

コード	601031314
記入日	H23.6.7

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江 英生
担当者	窄口 好博

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	高等学校部活動振興等補助金交付事務
----------	-------------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	1
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と役場のスリム化	目コード	1
事務事業コード	6010313	事務事業名称	総務一般管理費(人件費以外)	細目コード	12
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町補助金交付要綱	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町内高等学校		(対象指標1)	2校			
(対象2) 上五島高等学校・中五島高等学校の生徒		(対象指標2)	707人(22.4.1現在)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	<ul style="list-style-type: none"> 上五島高等学校 →部活動振興等補助金 1,530千円 中五島高等学校 →部活動振興等補助金 1,377千円 	***** 補助金交付件数	***** 2件	***** 100%	***** 補助金交付件数+補助金申請件数	***** 平成22年度
		① (達成率分析)	当初の目的・計画どおり補助金の交付ができた。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		***** 活動者延数	***** 796人	***** 132%	***** 活動者延人数+計画時における活動者予定者数	***** 平成22年度
	<ul style="list-style-type: none"> 各種部活動の積極的な活動による生徒の心身の健全な発達、また地元高校の活躍による地域活性化を図るため、町内の高等学校2校に対し補助金を交付し活動を援助する。 	① (達成率分析)	各校の事業計画における活動予定者数は601人であったが、活動者実績は796人であった。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	17	17	15	2	2					
	②										
成果指標	① 人	5,982	6,177	5,381	601	796					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	18,687	18,687	15,780	2,907	2,907					
直接事業費 A	千円	18,687	18,687	15,780	2,907	2,907					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	18,687	18,687	15,780	2,907	2,907					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	地元高校の部活動振興による地域活性化を図るため、行政として援助を行なうべきである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	児童・生徒の育成は不変的であり必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	地元高校2校に対し、学校規模に応じた補助額とし、また部活動振興のみを対象としており適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	高校総体、文化部活動での上位入賞するなど高い評価を得ている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	保護者の負担軽減を図ることで、生徒の活動機会が増加する。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	保護者の負担が大きくなり、積極的な活動ができにくくなる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	単一の事業であり、統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	平成22年度から生徒数等学校規模により補助金額に差をつけた交付を行っている。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	短期の業務であるため人件費は計上していない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	生徒自身も自己負担をしており適切である。

改善

改善策	1次評価	妥当性	地元高校の育成と保護者の負担増を避けるため継続すべきである。
		有効性	本土地域と比較して活動時に自己負担が多くなる離島の生徒に対し援助を行なうことは、均等な機会を与えるために必要である。
		効率性	平成22年度から学校規模等により補助金額の見直しを行っている。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	高等学校においては、原則保護者負担であり各学校での活動内容について十分な検討を必要とする。
		有効性	2校間の均衡を図るうえで同額補助であったが、平成22年度より学校規模等により補助額を決定する方法がとれている。
		効率性	補助の内容を十分に審査し、経費の執行を行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。